



2026年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 NSグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 471A URL <https://nsg-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 吉田 智宏 TEL 06 (7639) 0900
 財務経理本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	7,942	12.6	2,956	18.7	2,814	19.2	1,965	28.3	1,965	28.3	1,965	28.3
2025年12月期第1四半期	7,051	—	2,490	—	2,362	—	1,532	—	1,532	—	1,532	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	37.68	35.27
2025年12月期第1四半期	29.38	27.53

(注1) 当社は、2025年10月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(注2) 当社は2024年12月期第1四半期につきましては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	75,208	29,024	29,024	38.6
2025年12月期	76,141	28,884	28,884	37.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	230.08	—	35.00	—
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	38.00	—	38.00	76.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2025年10月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2025年12月期の第2四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	16,083	11.5	5,732	11.1	5,469	11.5	3,796	19.3	3,796	19.3	72.79
通期	33,069	10.9	11,898	20.5	11,379	21.5	7,900	24.9	7,900	24.9	151.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	52,155,600株	2025年12月期	52,155,600株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	－株	2025年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	52,155,600株	2025年12月期1Q	52,155,600株

（注）2025年10月11日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により国内景気は緩やかな回復傾向が見られる一方、緊迫する中東情勢を発端とした原油価格の高騰やインフレ、円安等により物価や金利は継続的に上昇しています。また、各国の通商政策の影響もあり先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する賃貸不動産市場においては、大都市圏を中心とした分譲住宅の継続的な価格上昇を背景に賃貸住宅への需要は底堅く推移しており、インフレによる平均賃料の上昇が続いております。また、人手不足を背景とした外国人労働者数の増加や、未婚率の上昇等により単身者世帯数が増加しております。

このような中、当社グループは、借主様向けサービス向上の観点からコンビニ決済機能の追加や借主様のお問い合わせなどの手間を削減するため、オンラインで手続きの完了や情報確認ができるよう利便性強化を目的とした機能強化を行いました。

これらの結果、当社グループは新規保証契約の着実な成長により新規保証料が3,732百万円（前年同期比9.4%増）、また更新保証契約の積み上げにより更新保証料が3,163百万円（前年同期比10.9%増）、さらに集金代行手数料を含むその他売上が1,048百万円（前年同期比33.4%増）となった結果、営業収益は7,942百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

コスト面では、今後の成長に備えた人員増強により従業員給付費用が1,507百万円（前年同期比7.9%増）、また支払手数料が1,342百万円（前年同期比12.0%増）、貸倒関連費用が852百万円（前年同期比1.0%減）となり、営業費用は5,090百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は7,942百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は2,956百万円（前年同期比18.7%増）、税引前四半期利益は2,814百万円（前年同期比19.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,965百万円（前年同期比28.3%増）、EBITDAは3,417百万円（前年同期比16.6%増）となりました。なお、前第1四半期連結累計期間に上場関連費用等を140百万円計上しております。

なお、当社グループの事業は、家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

EBITDAを以下の算式により算出しております。

EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費

（単位：百万円）

	2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期
営業利益	2,490	2,956
（調整額）		
＋減価償却費及び償却費	440	461
EBITDA	2,930	3,417

(2) 当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は28,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ592百万円減少いたしました。これは主に、現金及び現金同等物が1,162百万円減少した一方、営業債権及びその他の債権が338百万円増加したことによるものであります。非流動資産は46,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円減少いたしました。これは主に、減価償却及び償却により有形固定資産が100百万円、無形資産が247百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は75,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ932百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は18,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ876百万円減少いたしました。これは主に、未払法人所得税が1,529百万円減少した一方、金融保証契約が607百万円増加したことによるものであります。非流動負債は27,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円減少いたしました。これは主に、リース負債（非流動）が112百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は46,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,072百万円減少いたしました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は29,024百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加いたしました。これは主に、四半期包括利益の計上により140百万円増加したことによるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は38.6% (前連結会計年度末は37.9%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきまして、2026年2月13日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,983	14,821
営業債権及びその他の債権	11,782	12,120
その他の金融資産	98	109
その他の流動資産	1,634	1,855
流動資産合計	29,498	28,906
非流動資産		
有形固定資産	1,433	1,333
無形資産	7,682	7,435
のれん	36,039	36,039
繰延税金資産	1,106	1,113
その他の金融資産	383	382
その他の非流動資産	0	0
非流動資産合計	46,643	46,302
資産合計	76,141	75,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,792	3,699
金融保証契約	10,869	11,476
借入金	961	961
未払法人所得税	2,557	1,028
リース負債	423	465
その他の流動負債	970	1,066
流動負債合計	19,571	18,695
非流動負債		
借入金	24,907	24,907
引当金	84	84
退職給付に係る負債	508	523
リース負債	677	565
繰延税金負債	1,486	1,382
その他の非流動負債	23	29
非流動負債合計	27,685	27,489
負債合計	47,256	46,184
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	7,978	7,978
利益剰余金	20,657	20,797
その他の資本の構成要素	149	149
親会社の所有者に帰属する持分合計	28,884	29,024
資本合計	28,884	29,024
負債及び資本合計	76,141	75,208

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
営業収益	7,051	7,942
営業費用	4,691	5,090
その他の収益	133	105
その他の費用	3	1
営業利益	2,490	2,956
金融収益	2	3
金融費用	130	145
税引前四半期利益	2,362	2,814
法人所得税費用	829	849
四半期利益	1,532	1,965
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,532	1,965
非支配持分	—	—
四半期利益	1,532	1,965
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	29.38	37.68
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	27.53	35.27

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
四半期利益	1,532	1,965
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合 計	—	—
税引後その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	1,532	1,965
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,532	1,965
非支配持分	—	—
四半期包括利益	1,532	1,965

(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、家賃債務保証事業及びその関連事業のみであり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費及び償却費	440百万円	461百万円

(親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,532	1,965
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	1,532	1,965
加重平均普通株式数 (千株)	52,156	52,156
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	3,506	3,559
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	55,662	55,714
基本的1株当たり四半期利益 (円)	29.38	37.68
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	27.53	35.27

(注) 当社は、2025年10月10日開催の取締役会の決議に基づき、2025年10月11日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。